



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日
東

上場会社名 株式会社中山製鋼所 上場取引所
 コード番号 5408 URL <https://www.nakayama-steel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 箱守 一昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営本部長 (氏名) 阪口 光昭 (TEL) 06-6555-3035
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	141,353	17.1	11,274	130.7	11,166	141.5	8,442	149.0
2022年3月期第3四半期	120,714	49.6	4,887	163.6	4,623	125.9	3,390	109.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 8,539百万円(146.7%) 2022年3月期第3四半期 3,461百万円(80.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	155.94	—
2022年3月期第3四半期	62.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	152,827	95,035	62.2
2022年3月期	143,618	88,931	61.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 95,035百万円 2022年3月期 88,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00
2023年3月期	—	33.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	22.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,000	12.2	13,800	90.3	13,500	102.9	10,000	107.7	184.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
除外 1社(社名) 中山三星建材株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	63,079,256株	2022年3月期	63,079,256株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	8,942,811株	2022年3月期	8,942,656株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	54,136,536株	2022年3月期3Q	54,136,711株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み景気は緩やかに持ち直してきました。一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢による資源価格の高騰やそれに伴う物価上昇、為替の大幅な変動など、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主力事業である鉄鋼業界におきましては、製造業向け需要は、自動車向け・産業機械向けともに部品の供給制約などから減少し、建築向け需要については、大型案件は底堅く推移しましたが中小案件の回復は鈍い状況が続きました。また、海外製品市況やスクラップなどの原料価格の下落に伴う製品価格の先安観から需要家の当用買いも見られ、総じて鉄鋼需要は弱含みで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2022年度～2024年度）の重点方針に沿って、当社グループが掲げた目標の達成を目指して施策を推進してまいりました。

「“中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化」においては、4月1日に完全子会社の中山三星建材株式会社を合併して母材のホットコイルから加工製品までの一貫メーカーとしての強みを発揮し、グループ総合力の強化に取り組んでおります。また、完全子会社の三泉シャワー株式会社の第2工場を当社構内に建設しており、次年度からの営業生産に向けて立ち上げ中です。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,413億53百万円（前年同期比206億38百万円増）、営業利益112億74百万円（前年同期比63億87百万円の増益）、経常利益111億66百万円（前年同期比65億42百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益84億42百万円（前年同期比50億51百万円の増益）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、鋼材販売数量の減少、資源価格の上昇及び円安の進行によるスクラップ・鋼片などの主原料価格や電力・ガスなどのエネルギー価格の高騰による製造コストの増加がありましたが、鋼材販売価格の改善により鋼材スプレッドが拡大しましたので、前年同期比で増収増益となりました。これらの結果、売上高は1,393億19百万円（前年同期比204億2百万円増）、経常利益は108億3百万円（前年同期比62億8百万円の増益）となりました。

エンジニアリングにつきましては、海洋部門及び鋳機部門の受注が増加しましたが、人員増による固定費の増加などで増収ながら減益となり、売上高は12億50百万円（前年同期比64百万円増）、経常損益は26百万円の損失（前年同期比34百万円の減益）となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は7億83百万円（前年同期比1億71百万円増）、経常利益は5億16百万円（前年同期比1億1百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,528億27百万円となり、前連結会計年度末と比べ92億9百万円増加しました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、仕掛品が増加したことによるものであります。

負債については、577億92百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億5百万円増加しました。これは主として、未払法人税等、未払費用、電子記録債務が増加したことによるものであります。

純資産については、950億35百万円となり、前連結会計年度末と比べ61億3百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内の鋼材需要は、製造業向けの一部で回復傾向にあるものの、国内の在庫調整や需要家の当用買いの継続などから弱含みで推移するものと思われます。また、電力・ガスなどのエネルギー価格の高騰により製造コストはさらに上昇するものと見通されます。

2023年3月期業績予想につきましては、鋼材販売数量及び販売価格は概ね当初の想定（11月8日）通りですが、主原料価格が想定を下回る水準で推移することを見込んでおります。これらの状況から、売上高は前回公表値通りですが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前回公表値を上回る見通しです。

以上の状況を踏まえ、2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高1,870億円、営業利益138億円、経常利益135億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,765	14,781
受取手形、売掛金及び契約資産	31,538	37,369
電子記録債権	7,386	9,830
商品及び製品	17,338	18,307
仕掛品	3,284	5,891
原材料及び貯蔵品	15,815	14,436
その他	1,654	1,018
貸倒引当金	△94	△68
流動資産合計	92,688	101,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,823	6,806
機械及び装置（純額）	12,992	13,677
土地	23,033	23,022
その他（純額）	1,247	1,469
有形固定資産合計	44,097	44,977
無形固定資産	273	559
投資その他の資産		
投資有価証券	2,785	3,005
差入保証金	2,352	1,364
その他	1,463	1,395
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	6,559	5,724
固定資産合計	50,929	51,260
資産合計	143,618	152,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,750	21,240
電子記録債務	1,356	2,187
短期借入金	7,674	7,625
1年内償還予定の社債	42	48
未払金	2,040	2,224
未払費用	1,444	2,478
未払法人税等	1,565	3,062
賞与引当金	853	406
環境対策引当金	9	75
その他	638	2,123
流動負債合計	37,375	41,472
固定負債		
社債	27	-
長期借入金	8,249	7,781
繰延税金負債	3,472	2,755
再評価に係る繰延税金負債	1,001	1,001
環境対策引当金	415	399
解体撤去引当金	404	404
関係会社事業損失引当金	42	78
退職給付に係る負債	2,577	2,609
その他	1,121	1,289
固定負債合計	17,311	16,319
負債合計	54,686	57,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	58,364	64,379
自己株式	△775	△775
株主資本合計	85,459	91,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,131
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	2,444	2,435
退職給付に係る調整累計額	△16	△6
その他の包括利益累計額合計	3,471	3,560
純資産合計	88,931	95,035
負債純資産合計	143,618	152,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	120,714	141,353
売上原価	106,482	120,934
売上総利益	14,232	20,419
販売費及び一般管理費		
販売費	4,667	3,937
一般管理費	4,676	5,206
販売費及び一般管理費合計	9,344	9,144
営業利益	4,887	11,274
営業外収益		
受取利息	41	41
受取配当金	63	77
持分法による投資利益	97	137
負ののれん償却額	2	-
その他	132	127
営業外収益合計	337	384
営業外費用		
支払利息	78	168
賃借料	110	111
その他	411	212
営業外費用合計	601	492
経常利益	4,623	11,166
特別利益		
スクラップ売却益	-	789
受取保険金	-	152
固定資産売却益	28	4
その他	261	29
特別利益合計	289	975
特別損失		
固定資産除却損	169	532
損害賠償金	-	152
その他	11	94
特別損失合計	180	779
税金等調整前四半期純利益	4,732	11,362
法人税、住民税及び事業税	1,424	3,684
法人税等調整額	△82	△764
法人税等合計	1,341	2,920
四半期純利益	3,390	8,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,390	8,442

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,390	8,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	87
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	15	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	71	97
四半期包括利益	3,461	8,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,461	8,539
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	118,916	1,186	—	120,102	—	120,102
その他の収益	—	—	611	611	—	611
外部顧客への売上高	118,916	1,186	611	120,714	—	120,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	172	83	328	583	△583	—
計	119,088	1,269	939	121,298	△583	120,714
セグメント利益 (経常利益)	4,594	8	414	5,018	△394	4,623

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	5,018
セグメント間取引消去	△5
全社営業外損益(注)	△388
四半期連結損益計算書の経常利益	4,623

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	139,319	1,250	—	140,569	—	140,569
その他の収益	—	—	783	783	—	783
外部顧客への売上高	139,319	1,250	783	141,353	—	141,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	321	17	208	547	△547	—
計	139,640	1,267	992	141,900	△547	141,353
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	10,803	△26	516	11,293	△127	11,166

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	11,293
セグメント間取引消去	△1
全社営業外損益(注)	△125
四半期連結損益計算書の経常利益	11,166

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。